

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	環境モニタリング調査			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する。 当該事業については政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて継続的に事業を実施しており、平成26年度も引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のために調査を実施し、その結果の公表を行っていくものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき以下を実施する。 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査 ②地下水質放射性物質モニタリング調査 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 ④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。							
実施方法	委託・請負、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,452	1,159	869	788	753	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,452	1,159	869	788	753	
	執行額		908	965	790	-	-	
執行率(%)		63%	83%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	①公共用水域放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等以上とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数(平成24年度についてはアクセス数のデータ無し)	成果実績	回	-	29,549	23,037	-
		目標値	回	-	24,000	29,549	-	
		達成度	%	-	123.1%	78%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	②地下水放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等以上とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数(平成24年度についてはアクセス数のデータ無し)	成果実績	回	-	5,838	6,037	-
		目標値	回	-	6,000	5,838	-	
		達成度	%	-	97.3%	103.4%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等以上とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数(平成24年度についてはアクセス数のデータ無し)	成果実績	回	-	4,210	4,239	-
		目標値	回	-	4,200	4,210	-	
		達成度	%	-	100.2%	100.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	④アスベスト大気濃度モニタリング調査 成果指標が100%達成すること	10本/Lを超えて石綿が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合。	成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	-	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モニタリング地点数 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	584	602	602	
	当初見込み	地点	701	701	602	602	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モニタリング地点数 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	379	375	369	
	当初見込み	地点	270	369	369	369	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モニタリング地点数 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	活動実績	地点	54	57	38	
	当初見込み	地点	54	57	38	38	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モニタリング地点数 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	活動実績	地点	719	489	95	
	当初見込み	地点	710	474	95	60	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/モニタリング地点 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	329,384	281,860	409,403	340,864
		計算式	円/地点数	192,360,000/584	169,680,000/602	246,460,860/602	205,200,000/602
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/モニタリング地点 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	84,028	85,120	66,439	70,244
		計算式	円/地点数	31,846,500/379	31,920,000/375	24,516,000/369	25,920,000/369
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/モニタリング地点 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	単位当たりコスト	円	4,753,039	4,421,053	3,467,368	3,430,789
		計算式	円/地点数	256,664,100/54	252,000,000/57	131,760,000/38	130,370,000/38
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/モニタリング地点 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	単位当たりコスト	円	243,997	133,541	110,274	132,461
		計算式	円/地点数	175,434,000/719	65,301,600/489	10,476,000/95	7,947,645/60
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.6	0.6	一部調査について当初予定通りの調査期間終了による減額			
	職員旅費	0.6	0.6				
	委員等旅費	0.6	0.6				
	庁費	0.5	0.4				
	環境保全調査費	658	623				
	経済協力開発機構等拠出金	128	128				
	計	788.3	753.2				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する事業であり、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて実施している事業であり、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、競争的な契約方式を採用することにより、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出に当たっては競争的な契約方式を採用することにより、単位当たりコストの低減化をはかっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	結果報告書等を通じて、業務仕様書等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国民への情報提供が目標どおり適切に行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等により実施することは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり問題なく達成されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	除染等事業を行うに当たっての情報として有効に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、重複はない。 「放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費」における海域モニタリングでは、福島第一原発近傍、沖合、外洋等であるが、当事業は沿岸域をモニタリングの対象としている。 「原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金」における土壌・井戸水等では、住民の要望するモニタリングポイントで実施するものであるが、当事業では定点モニタリングを実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	原子力規制庁、農林水産省、水産庁		放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費		
原子力規制庁		原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金			
点検・改善結果	点検結果	・調査地点・物質の考え方等について整理し、事業を効率的に行うなどしている。 ・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等について外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどしている。			
	改善の方向性	・事業の効率性等について引き続き検証を行い、適切な執行に努める。 ・事業の実施方法等について有識者による検討会を行うなど必要に応じて見直しを実施する。			
外部有識者の所見					
公開プロセス対象事業 ○入札における競争性を高める工夫等を行い、継続的に事業費の縮減を図ることが必要。 ○成果の検証を可能とする、モニタリング結果の公表に係る適切なアウトカム指標を設定することが必要である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	入札における競争性を高める工夫等を行いつつ、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。成果の検証に適切な成果指標の設定を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。成果の検証に適切な成果指標を設定する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	123
平成25年度	177	平成26年度	211		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
869百万円

環境省
790百万円

事業実施に係る事務費 2百万円
職員旅費、委員等旅費、庁費

【一般競争、総合評価落札方式】

A. 東北緑化環境保全(株)他1者
407百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等を行う。

【随意契約】

G. (株)テクノ長谷他5者
70百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等のうち流動組成分析業務等を行う。

【一般競争】

B. 東北緑化環境保全(株)
25百万円

放射能汚染が特に懸念されている地域における地下水の放射性物質の測定を行う。

【一般競争】

C. (株)環境総合テクノス 他1者
140百万円

海域に流出した放射性物質、廃棄物等に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。

【随意契約】

H. (株)島津テクノリサーチ他1者
21百万円

東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等業務の内、ダイオキシン類に係る分析等を行う。

【一般競争】

D. 日本エヌ・ユー・エス(株)
80百万円

東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務を実施する。

【随意契約】

I. (株)環境総合テクノス他1者
24百万円

東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務の内、試料採取・分析業務等を行う。

【拠出金、随意契約】

E. 北太平洋海洋科学機関(PICES)他1者
125百万円

PICES(北太平洋海洋科学機関)主導のもと、日米加の科学者が連携・協力して、北米大陸西海岸に漂着した震災起因洋上漂流物が現地の海洋環境、生態系、コミュニティに与える影響について調査する。また、海洋ごみ問題に携わる日米加のNGO連携を推進し、それぞれの国に対して震災起因洋上漂流物に関する情報共有を実施する。

【一般競争】

F. (株)日新環境調査センター
10百万円

被災地において今後増加すると考えられる建物の解体現場においてアスベスト大気濃度モニタリング調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東北緑化環境保全(株)			E.北太平洋海洋科学機関(PICES)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	試料採取、データ整理等	66	拠出金	北太平洋海洋科学機関(PICES)拠出金	103
分析費	分析費	34			
旅費	宿泊費、交通費等	17			
借料	備船料等	25			
その他	その他	6			
外注費		70			
一般管理費		28			
計		246	計		103
B.東北緑化環境保全(株)			F.(株)日新環境調査センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	分析費	12			10
人件費	ヒアリング、情報収集、報告書作成等	7			
旅費	宿泊費、交通費等	2			
消費税等		2			
一般管理費		1			
その他	送料、借料及び損料、印刷製本費等	1			
計		25	計		10
C.(株)環境総合テクノス			G.(株)テクノ長谷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		132	分析費	粒度組成分析業務	20
計		132	計		20
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		80	分析費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等業務の内、ダイオキシン類に係る分析業務	18
計		80	計		18

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

I.(株)環境総合テクノス			M.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分析費	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務の内、試料採取・分析業務	22			
計		22	計		0
J.			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	公共用水域放射性物質モニタリング調査業務	246	2	93%
2	(株)環境総合テクノス	公共用水域の放射性物質影響調査業務	162	1	97%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	地下水放射性物質モニタリング調査業務	25	3	69%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	132	1	98%
2	開発エンジニアリング(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における計画立案、調査結果の解析及び評価とりまとめを実施	9	2	64%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務	80	1	99%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北太平洋海洋科学機関(PICES)	北米大陸西岸・ハワイの海洋環境、生態系、コミュニティ調査等	103	-	-
2	(一社)JEAN	米国等に漂着しつつある東日本大震災に伴う洋上漂流物の状況について、米加NGO等と連携し、情報収集を実施	22	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新環境調査センター	東日本大震災に係る被災地におけるアスベスト対策支援等業務	10	5	45%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノ長谷	粒度組成分析業務	20	随意契約	-
2	(株)新環境分析センター	試料採取作業	16	随意契約	-
3	(株)環境公害分析センター	試料採取作業	15	随意契約	-
4	(株)日本海洋生物研究所	試料採取作業	8	随意契約	-
5	(株)水辺環境研究所	試料採取作業	6	随意契約	-
6	(一財)新潟県環境分析センター	放射性ストロンチウム分析業務	4	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等業務の内、ダイオキシン類に係る分析	18	随意契約	-
2	(株)環境科学コーポレーション	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等業務の内、多環芳香族炭化水素に係る分析	2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

チェック

1

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務の内、試料採取・分析業務	22	随意契約	-
2	(株)環境科学コーポレーション	東北沿岸域等における水底土砂状況把握等調査業務の内、多環芳香族炭化水素に係る分析	2	随意契約	-